

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社タカラトミー（証券コード:7867）**【見直し変更】**

長期発行体格付
格付の見直し

BBB+
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- 国内大手玩具メーカーで「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」などの定番商品に強みを持つ。北米・中南米、欧州、オセアニア、アジアでも事業を展開しており、24/3期の海外売上高構成比は35.3%（前期38.5%）となっている。一方、利益の大半は日本で稼いでいることから、海外事業基盤の強化を図る中で、20年10月には米国の玩具会社ファット・ブレイン・グループを子会社化した。
- 利益水準は近年切りあがっている。国内では、「トミカプレミアム」を中心にKidultsをターゲットとした商品の拡充が奏功しており、少子高齢化の中でも顧客層を拡大できている。欧米ではインフレによる買い控えの影響を依然として強く受けているものの、国内事業の収益の安定感が増していることから、全社では今後も好業績を確保できるとみている。財務構成の良化も進んでいる。以上より、格付は据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 24/3期の営業利益は188億円（前期比43.4%増）と過去最高益を更新した。海外事業では、アメリカズや欧州セグメントは玩具市場の低迷から2期連続で営業赤字を計上したが、主力の国内事業が大きく増益となった。タカラトミーアーツが展開するガチャ事業や小売事業のキディランドは、Kidults需要やインバウンド需要を取り込むことで引き続き収益寄与が見込まれる。アメリカズや欧州セグメントでは、ニーズの高い日本商品や魅力的なIPの展開拡大などにより現地での販売力を強化し、いち早く赤字脱却を図ることが重要となる。24/3期には、ファット・ブレインののれん減損24億円を計上しており、今後の挺入れ策の内容と進捗に注目していく。
- 24/3期末の自己資本比率は60.1%（前期末は54.5%）となった。有利子負債の返済によりネットキャッシュの積み上がりが進み、自己資本の厚みも増している。将来の成長に向けた投資を継続的に行っているが、営業キャッシュフローの範囲内に収まっており、今後も良好な財務基盤が損なわれる懸念は小さい。

（担当）千種 裕之・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社タカラトミー

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB+	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年5月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社タカラトミー
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル